

令和5年度全国学力・学習状況調査 調査結果に関する  
教育長コメント（7月31日）

- 令和5年度全国学力・学習状況調査は、例年の国語、算数・数学に、4年ぶりに英語を加えて実施され、平均正答率が全国平均には達していないものの、その差が小学校の算数及び中学校の数学と英語の3教科で縮まり、平成19年度の調査開始以来初めて、全ての教科で2.0ポイント以内となるなど、改善の傾向が見られます。
  
- このことは、各市町村教育委員会及び各学校において、学校全体での検証改善サイクルの充実や、1人1台端末の効果的な活用による授業改善、家庭・地域との連携による望ましい学習・生活習慣の確立などの取組を着実に進めてきた結果であると受け止めています。
  
- 今後も、新しい時代を生きる子どもたちに必要となる資質・能力を確実に育むために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現や望ましい学習・生活習慣の確立に向けたICT活用の促進、少人数学級編制の拡大や小学校高学年における教科担任制の推進などの取組を、子どもたちの教育にかかわる全ての人たちと連携を深めながら、進めてまいります。  
教育関係者や保護者の方々はもとより、広く道民の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。